

別紙第8

# 生活再建段階の計画

要旨	武力攻撃災害の復旧、復興は、国民保護措置終了後の当時の状況によるところが大きいため、この段階については、大綱を計画します。 復旧、復興に当たっては、当時の状況と本計画に基づき、県や関係機関、団体と連携して、具体的に「復旧、復興計画」を定めて実施します。
----	---

関連する計画

若桜町	復旧、復興計画
-----	---------

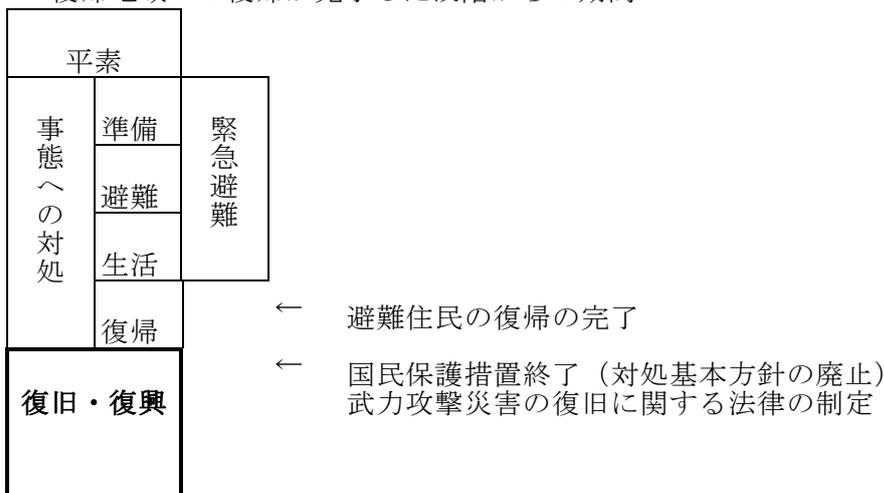
避難タイプとの関連

大規模	中規模	小規模
避難タイプによる違いはなく、共通です。 対処は、当時の状況によります。		

## 1 状況

(1) 期間

復帰地域への復帰が完了した段階からの期間



(2) 情報計画

別紙第1 「情報計画」 参照

## 2 構想

### (1) 段階区分

「生活再建段階」は、以下の2段階に区分します。

- ア 復旧段階
- イ 復興段階

### (2) 復旧段階

#### ア 活動方針

町は、避難先地域からの復帰後は、県や関係機関・団体と連携して、速やかに、武力攻撃災害の復旧を行い、一日も早い住民生活の安定を図ります。

この際、復帰住民の支援及びライフラインの復旧を重視します。

#### イ 実施概要

復旧については、当時の状況によるところが大きいいため、以下のとおり大綱を計画します。復旧に要する財政措置については、事態終了後に整備される法律や各種支援制度などに基つき的確かつ迅速に対応します。

項 目		基 本 的 考 え 方
復帰住民の生活支援	生活支援	武力攻撃災害等により被害を受けた住民生活の早期の回復を支援するため、必要に応じ弔慰金や見舞金等の支給、災害援護資金などの貸付、町税等の徴収猶予及び減免等の措置を実施します。
	住民相談窓口の設置	<p>復帰住民、特に武力攻撃災害等による被災住民は、当面の生活資金や住宅の問題、仕事や医療、教育など日々の生活の様々な不安や問題を抱えて、法律的な助言や制度的な支援、心のケアまで多様な相談窓口や機会を求めていると考えられることから、住民生活の回復、復興に関する広範囲な相談を一カ所で受け付け、必要な情報を一元的に提供できる、相談窓口を開設します。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 被災者からの苦情又は要望事項を聴取し、その解決を図ります。</li> <li>2 的確かつ迅速な相談業務を行うため、関係課と密接な連携を図ります。</li> <li>3 相談内容、被害状況等について、県、関係機関等と連携を密にして、共同した相談体制を整備します。</li> </ol>
	義援金、救援物資の受付・配分	<p>義援金、救援物資を確実に、迅速に被災者に配分します。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 一般から拠出された義援金</li> <li>2 一般から拠出された救援物資で町に寄託されたもの及び県又は日赤県支部から送付された救援物資</li> </ol>
	住宅の復旧	県（生活環境部）、関係機関・団体と連携し、資機材、用地の確保、応急仮設住宅の建設、り災証明の発行その他の支援施策を実施します。
ライフライン等	<p>ライフライン、公共施設の復旧は、各実施責任者において実施することとされています。</p> <p>町は、上下水道、役場等の施設を復旧するとともに、県、関係機関・団体と連携して、町内のライフライン、公共施設の計画的かつ迅速な復旧に努めます。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 交通基盤の復旧：道路、鉄道など</li> <li>2 ライフラインの復旧：上下水道、電気、水道、電話など</li> </ol>	

の復旧		<p>3 公共施設の復旧：役場など</p> <p>4 その他の復旧：公共土木施設、社会福祉施設、町営住宅など</p>
	教育施設の復旧	<p>町立学校など教育施設が被害を受けた場合には、代替施設の確保などにより迅速に教育を再開するとともに、教育施設の早急な復旧に努めます。</p> <p>教育委員会は、復旧段階において、県（教育委員会）と連携し、以下のとおり必要な業務を実施します。</p> <p>1 学校運営の応急措置（応急教育その他）の実施状況について確認し、必要な対策を実施します。</p> <p>2 児童生徒の学用品などの被災状況を調査し、必要な対応を実施します。</p> <p>3 児童生徒に関するカウンセラーの配置等、必要な対応を実施します。</p>
	農林水産業の復旧等	<p>県（農林水産部）、農林水産業団体等と連携して、農林水産施設等を復旧し、種苗、生産資材等を調達・あっせんする等、農林漁業者が速やかに生産活動へ移行できるようにします。</p> <p>また、農作物、家畜などの防疫に注意し、生産と衛生を確保します。</p>
その他の業務	廃棄物処理	<p>武力攻撃災害等による大量の廃棄物の早急な回収、分別、処分を行い、被災地の迅速な復興と衛生環境の確保を図ります。</p> <p>町（町民福祉課）は、特例地域が指定され、特例基準が定められたときは、同基準に基づき迅速に処理します。</p>
	損害補償	<p>所要の損害等を補償するとともに、不服申立て、争訟等処理します。</p>
	特殊標章等の回収	<p>1 特殊標章等の回収 国民保護措置の終了に伴い、職員等に交付した特殊標章等を回収します。</p> <p>2 赤十字標章等の回収 使用許可を受けた赤十字標章等を回収し、必要に応じて県（福祉保健部）へ返却します。</p>

(3) 復興段階

復興については、当時の状況によるところが大きいので、大綱を計画します。

町は、県と密接に連携し、町の復旧、復興計画を定めて、町内の生活復興、町土復興を推進します。また、町内の保健福祉、地域医療の速やかな復興に努めます。

ア 活動方針

項目	活動方針
生活復興	<p>1 教育復興 児童生徒等が武力攻撃災害前と同様に安定した教育を受けられるようにします。</p>

	<p>このため、各学校等を優先して復興するとともに、必要に応じ授業料の減免等を実施します。</p> <p>2 産業復興 事業の再開、創業を支援し、住民の雇用を確保します。 このため、関係機関・団体と連携し、生産の基盤となる事業の再開、創業及び雇用の確保を実施します。</p>
町土復興	<p>1 宿内の復興 被災後の宿内の復興の「まちづくり」における行政の行動手順や役割分担を明確にし、迅速かつ円滑な宿内の復興を図ります。 このため、被災状況の把握、宿内の復興基本方針の策定、宿内の復興基本計画の策定、復興対象地区区分の作成等を行います。</p> <p>2 中山間地復興 被災後の中山間地復興における行政の行動手順や役割分担を明確にし、迅速かつ円滑な中山間地復興を図ります。 このため、被災状況の把握、中山間地復興基本方針の策定、中山間地復興基本計画の策定、復興対象地区区分等を行います。</p>

## イ 実施概要

業務	大綱
宿内の復興	町は、宿内の状況を把握し、県と連携して復興に努めるとともに、必要に応じ宿内の施設、用地などを提供します。
中山間地域等の復興	町は、町内の中山間地域の状況を把握し、県と連携して復興に努めます。
商工業の復興	<p>1 復興のための商工業金融対策の実施 町（産業観光課）は、県、商工団体と協力し、国、県、政府系金融機関及び商工団体等が行う金融の特別措置について中小企業者に周知徹底を図ります。</p> <p>2 被災者の就職支援 町（産業観光課）は、鳥取労働局、郡家公共職業安定所、県（商工労働部）などの労働関係機関と連携して、武力攻撃災害等により職を失った復帰住民に対する就職支援を実施し、雇用を確保することにより、復帰住民の生活の安定を図ります。</p>
農林産業の復興	町（農林建設課）は、県、農林業団体等と協力し、国、県及び農林業団体等が行う措置について農林事業者等に周知徹底を図ります。
教育の復興	町（教育委員会）は、県教育委員会と連携し、町立学校において必要な教職員を確保するなど、安定した教育の復興を進めます。 また、奨学金、授業料減免制度の周知などにより児童生徒の就学を支援するとともに、必要に応じ児童生徒のPTSD対策などを実施します。
文化財の保護	文化財の保護に関し、必要な措置を行います。

## (4) 復旧・復興対策本部

復旧、復興の実施に当たっては、町長を本部長とする復旧・復興対策本部を設置します。

## 3 町の役割

担当課	内 容
共通	1 その他町長の命ずる事項
総務課	1 復旧・復興の総括 2 復旧・復興本部の設置・運営 3 復旧・復興の総合調整 4 復旧・復興に係る他市町村、県、国、消防、警察、自衛隊等との連絡調整 5 6 防災行政無線の復旧、確保 7 復旧・復興情報の収集、提供 8 特殊標章等の回収 9 職員の服務、派遣、受入等 10 職員の活動支援、安否等に関する事 11 町有財産等の管理、運用、補修等 12 国民保護措置関係予算その他財政に関する事 13 情報の記録・収集、広報に関する事 14 相談窓口の設置 15 安否情報の収集・提供等 16 自治会等の連絡調整・支援 16 町役場の復旧・復興等
町民福祉課	1 高齢者、障害者、乳幼児等の生活再建 2 要避難地域の臨時収容施設の運営 3 戸籍等の保護、火葬等の許可 4 医療の提供、被害調査等 5 福祉施設の復旧支援 6 感染症の予防、対策等 7 町内診療所等の医療に係る連絡調整 8 ボランティアの支援・調整 9 人権の擁護・救済 10 外国人の復旧・復興、情報提供 11 わかさこども園児の保育支援等 12 赤十字標章等の返納 13 義援金、救援物資の収配等 14 復帰住民への生活関連物資の確保、給付 15 復帰住民への健康維持、保健衛生 16 入浴施設、トイレ等の確保、提供 17 食品衛生、食中毒防止等 18 死体の処理、埋葬 19 廃棄物、し尿の処理 20 他に属さない生活支援及び保護に関する事

ふるさと創生課	1 公共運送機関の復旧支援
農林建設課	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 町道の状況確認、復旧・復興</li> <li>2 応急仮設住宅等の手配、建設、供与</li> <li>3 ライフライン（電気、電話、ガス）の復旧に関する連絡調整等</li> <li>4 町内の状況把握、復旧</li> <li>5 河川漂流物等に関する情報収集、保管、対処</li> <li>6 用地の確保、土地の使用・提供等</li> <li>7 危険箇所、支障となる工作物の除去等</li> <li>8 土木資機材等の手配</li> <li>9 建築の制限、緩和等</li> <li>10 被災者住宅の再建支援</li> <li>11 特殊車両の通行許可</li> <li>12 町営住宅の提供、復旧等</li> <li>13 復帰住民への応急給水</li> <li>14 上下水道施設、整備の復旧</li> <li>15 水質検査</li> <li>16 農林業の復旧・復興支援</li> <li>17 農林道の状況確認・復旧・復興</li> </ul>
にぎわい創出課	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 商工業の復旧・復興支援</li> <li>2 復帰住民の就職支援</li> <li>3 観光業の復旧・復興支援</li> </ul>
税務課	1 町税・諸収入の減免、徴収猶予等
出納室	1 費用の出納及び物品の調達
議会事務局	1 町議会に関すること
教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 児童生徒の就学・進学・就職支援・教育の復旧等</li> <li>2 児童生徒のPTSDに関すること</li> <li>3 避難所の確保、開設、運営への協力</li> <li>3 文教施設等の状況把握、復旧</li> <li>4 文化財の修復等</li> </ul>